

ひがしうら

議会だより
— 9月定例会 —

No.
218
2023.11.1

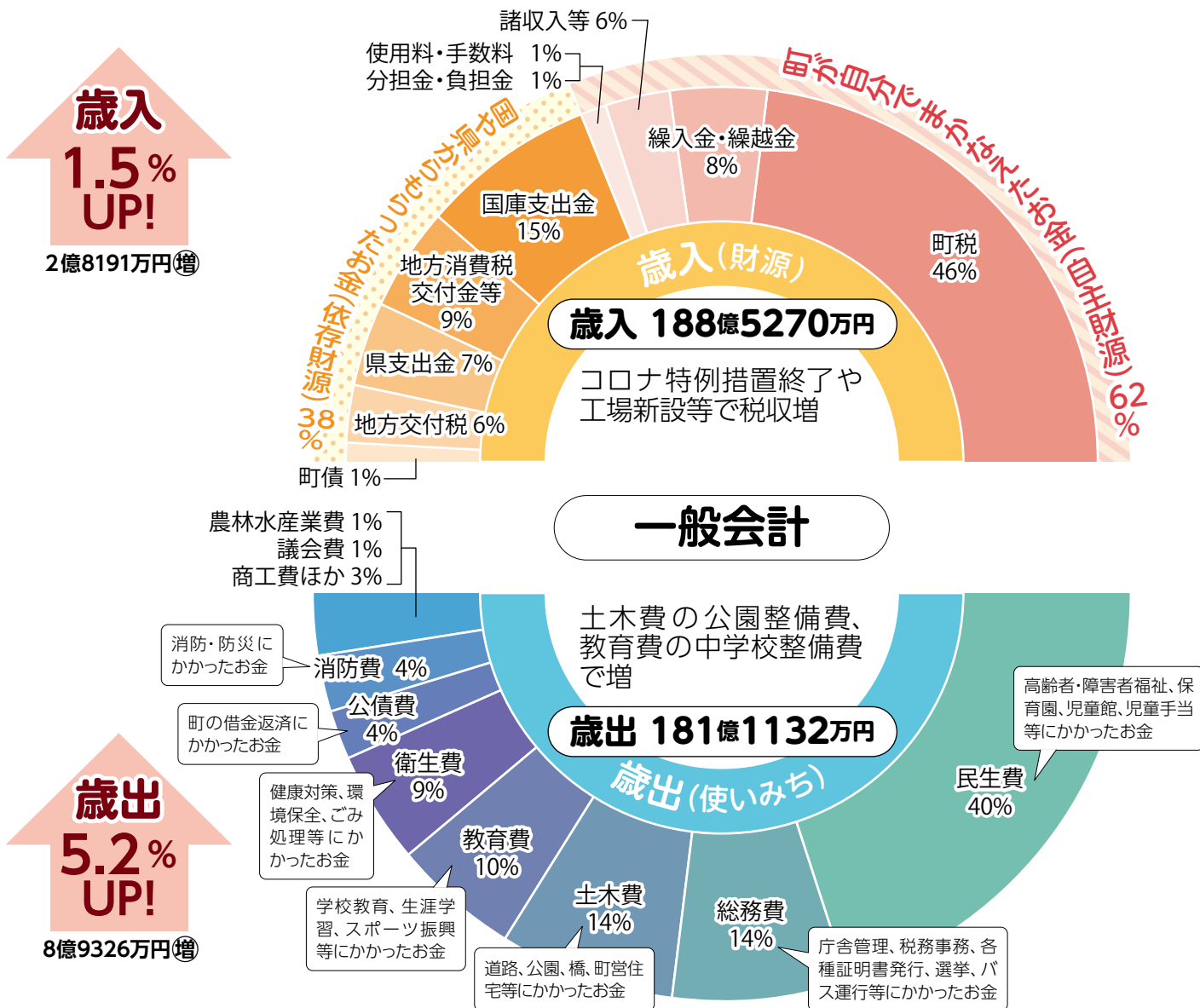


— TOPICS —

- P2~5 令和4年度
一般会計決算特集
 - P8~10 常任委員会
こんなことを聞きました
 - P11~17 町政を問う! 一般質問
日高 新町長 初登壇
- 裏表紙 聴かせて!
ひがしうら好きですか?

令和4年度 一般会計決算

令和4年度、住民の皆さんの税金がどのように使われたか、来年度の予算編成に生かせるよう徹底審査しました。



令和4年度
一般会計決算
町民1人当たり
いくら使った?
※令和4年度末人口
50,233人から算出

1人当たり
360,546円
使いました

総務費 52,318円 2,407円DOWN ↓	民生費 144,139円 2,536円UP ↑	教育費 37,365円 3,300円UP ↑	土木費 50,032円 11,191円UP ↑
衛生費 31,150円 499円UP ↑	公債費 15,852円 846円UP ↑	消防費 12,568円 143円DOWN ↓	農林水産業費 3,889円 29円DOWN ↓
	議会費 2,418円 16円UP ↑	商工費ほか 10,815円 2,919円UP ↑	

賛否討論

※要約してあります

定例会最終日に、令和4年度一般会計決算の内容について、6会派が賛成・反対の討論を行いました。その主な内容を紹介します。



賛成

**第6次総合計画の実現を
目指し各事業を推進**

親和会 山下享司議員

プライマリーバランスは12億8378万円余の黒字で、町債発行に頼らない収支等の収支によって賄われたことは評価する。

第6次総合計画の実現を目指し、各事業を推進するとともに、国の「経済財政運営と改革の基本方針2021」で示されている新たな行政課題への対応として、テレワーク用パソコンの導入、子育て支援システムの導入、行政手続きのオンライン化等「デジタル化の加速」に、令和4年4月から新設されたDX推進課の取り組みは評価する。今後も住民福祉の向上、安全安心を要望して賛成討論とする。



賛成

保育士の退職者の増加が目立っている。保育士の増員を望む。

庶民倶楽部 山田眞悟議員

令和4年度決算は、予想したこともない最高額となった。しかし、これまでの投資効果の乏しい財政運用の結果、町の発展が伸び悩み硬直化傾向が続いている。新町長、町民の血税は町民のために有効に使うことに「アップデート」。

保育士の労働環境と労働条件の改善が望まれる。「風呂敷残業」「段ボール箱で持ち帰り残業」の慣習が未だに続いており、労働環境に矛盾を感じて退職者が増加している。また、保育士配置基準は昭和23年以来根本的には、改定されていない。保育現場では保育士不足を訴えている。保育士の増員を望み、賛成討論とする。



賛成

**迅速な大雨による土砂災害復興
対応等を評価する。**

清流会 三浦雄二議員

令和4年度一般会計決算は、諸事業に対応する中で形式収支（歳入歳出差引額）7億4137万円余の黒字である。前年度に比べ増加となった主な科目は7月に発生した大雨による土砂災害復興対応による災害復旧費皆増、中学校施設整備費の教育費増等である。

翌年度への繰越財源の主な内容は、於大公園再整備事業、介護施設整備事業、小中学校施設整備事業であり、新たな事業も限られた財源で最大の事業展開が行われていると判断し、適正かつ効率的に執行されていると認められるため、賛成討論とする。



賛成

自主財源の根幹である町税の増加は、今後の明るいきざしであり十分評価できる。

町民ファーストの会 長坂知泰議員

本決算での特筆すべき点は、歳入全体の45.6%を占める町税の増加である。内訳では、町民税は、1.8%増加し新型コロナ感染症の影響が徐々に薄らぎ、個人所得や企業収益の回復傾向を示し、また工場新築等により固定資産税も5.8%増加と堅調に推移し、町税全体では85億9572万円の3.9%増加。これにより歳入に占める自主財源の割合は前年度比1.1ポイント増加し61.8%となり、自主財源の根幹をなす税収確保が、本町の安定的な行政運営の優先的課題との認識に立てば、十分評価でき賛成討論とする。



賛成

**アフターコロナの住民の健康や
生活への的確な支援の実施を**

公明党東浦 秋葉富士子議員

令和4年度の主な施策として「コミュニティソーシャルワーカー増員の配置事業」、「子育て支援システム導入事業」、「交通安全対策事業」、「東浦町産業まつり開催事業」、「行政バス運行事業」等が挙げられる。これらの事業の中には、公明党東浦が要望、推進してきたものもあり、評価する。今後は、新型コロナ感染症や物価高騰で打撃を受けた住民の、健康や生活への的確な支援の実施、また、公共施設再配置計画の取り組みは、住民との粘り強い合意形成を図りながら、本町の長期的な展望に立った責任ある推進をお願いして、賛成討論とする。



反対

**物価高騰の影響がある中、
税金の使い方方に疑義あり**

日本共産党ひがしうら 杉下久仁子議員

物価高騰の影響が大きい年であり、町民への支援が充実し、住み続けたくなくなるまちとして、展望の見える執行状況が重点と考えた。

コロナ禍や物価高騰の影響を受ける町民への支援では「生活応援給付金」、「水道基本料金減免」等の速やかな実施で効果をあげた。

しかし、税金の使い方として疑義のある新庁舎建設基金積立金等の積み立てや、実質は固定資産税減税の企業立地交付金を、1社に対し1億1923万円交付がある。

町民・事業者への支援をより充実させる必要があったと考え、認定に反対とする。

本会議で質疑があったもののうち、主なものを紹介します。

まちに にぎわいを 取り戻す

国庫補助金

コロナ対応地方創生臨時交付金 3億7932万円をどう活かしたか？



▲「サンギョウ魅力人」のパネル展

Q 予算2倍の産業まつり新企画の評価は
3年ぶりの産業まつりは交付金を使い、例年の2倍の予算規模となった。

Q 産業まつり推進協議会負担金の内訳は。

A 4年度の産業まつりは、企画運営を事業者に委託したため、2487万3670円の全額が委託料に充てられている。

委託料の内訳は、企画費1210万円、会場設営費615万円、運営管理費322万円、宣伝広告費53万円、その他経費58万円。

Q 新たな生活様式に対応した催事と、町内企業が持続的発展かつ将来的な経済効果を高めるために打ち出した新企画の評価は。

A 当初目標はおおむね達成できた。

「サンギョウ魅力人」のパネル展は、「地元企業を知ることができた」、「同世代の人が頑張っていて魅力的に感じた」等好意的な回答が多かった。

パネル展参加事業者からも「会社の魅力が伝えられた」等の意見が多く、一部事業者では新規事業立ち上げのきっかけになった。副産物である「サンギョウ魅力人」の冊子もルートで活用されている。一方「レアウト変更で分かりづらくなった」、「ブースの数が減り寂しくなった」との意見もあり、課題も残った。

Q コロナや物価高騰等への支援事業
A 支援事業の効果や反省点は。
A 学校施設環境改善交付金、生活応援交付金をはじめ13事業を実施した。トイレを改修し、公共施設にコロナ対策を講じることができた。また、水道基本料金減免等の支援を、速やかに町民や事業者に行き渡らせることができた。

一方で、キャッシュレス決済ポイント還元事業については、経済効果は目標を上回ったが、決済設備の補助申請件数は2件と目標を下回る等、継続的な支援につなげにくい結果

となった。今後は社会状況を考慮し、バランスよく支援していきたい。

コロナ対応 地方創生臨時交付金以外

ふるさと納税

個人からのふるさと納税寄附金4億2579万2千円は、寄付金全体の99.4%を占めるが、前年度比約7900万円約16%減少した。

Q 減少した要因、課題と対策は。

A 要因は、本町の返礼品の主力である家具の申込み件数が減少したため。課題は、家具は頻繁に買い換えられないため、リピーターが獲得しづらいことである。そのため、効果的なPR等を検討し、新規の寄付者を増やすために努力する。

Q 減少による使途への影響は。

A 寄付が減少したことで事業が実施できないことはない。



■学校給食センター調理業務

学校給食業務の効率化を図るため、令和4年4月から、町内の小、中学校の給食の調理と付随業務（配缶や食器等の洗浄・消毒、配送回収等）の民間委託を実施している。

Q 学校給食センター調理業務等委託の調理員、配送員の内訳と職員の入替わりは。

A 委託開始当初は、責任者を含む調理員44人、事務員1人、配送運転手9人の合計54人でスタートした。年度内に調理員が2人増、4人減、配送運転手が1人増、1人減があった。

Q 調理員の2人減による給食提供への影響は。



A 委託開始当初は、慣れないこともあり混乱することを想定し、委託業者が多めに採用していたため、特に影響はなかった。

Q 給食の残渣^{ざんぞ}の処理費用、過去5年間の残菜率^{ざんざい}の推移は。

A 年間116万4800円であった。残菜率は、平成30年度0.9%、令和元年度1.3%、2年度3%、3年度3.1%、4年度4.1%であった。

*1…食べ残し
*2…出席した人数分の学校給食の提供量に対する、食べられずに残された量の割合。

Q 委託開始と残菜率の関係は。

A さまざまな事情があり残菜率の増加と委託開始は関係ないと考えている。

令和元年度から2年度では、コロナでおかずのやり取りを控えたり、おかわりを禁止する期間があったり等、目に見えて残食が増えた。3年度では、学級閉鎖が増え、4年度はさらに増加した。急な学級閉鎖が残食の増加につながっていると考える。また「食べ残さない」指導が虐待に繋がるのではないかと、という社会的な風潮があり、全部食べようという指導が教育現場でしづらくなってきたとも聞いている。

■役場当直室改修

Q 当直室改修工事の内容は。

A 既設の当直室と隣接していた倉庫を解体し、事務室のほか新たに待合室、寝室、会議室を設けた。

これまで、閉庁日に来庁された方が、座る場所もなく、手続きの間立ったまま待たせてしまい、空調もない状況であったが、これらを改善した。



▲改修された当直室

■ジャンボタニシ駆除補助金の評価は

水稲に被害を与えるジャンボタニシの生息域拡大と被害を防止し、水稲の生産振興を図るために薬剤購入費の補助を令和4年4月から実施。

Q 予算150万円が、決算で5万6100円になった理由は。

A 予算額は過去3カ年の薬剤販売数から予測・算定した。被害が予想ほど増加しなかったこと、前年までに薬剤をまとめ買っていた方がい

たこと等で、申請が少なかったと分析している。

Q ジャンボタニシは減ったのか、現状把握は。

A もともと被害があった場所は、海側の水田地帯であり、耕作している農家の方の中には減ったという声もあるが、多くの方からは昨年と変わらない、少し増えた等の話を聞いている。



■勤労福祉会館の稼働率

Q 勤労福祉会館の和室3、4の不稼働を改善する工夫はないか。

A 当該和室は比較的小さな部屋で、茶室という特別な用途となる等利用につなげることができない。今後は、利用者を意識したPR等工夫したい。



▲勤労福祉会館(和室3)

全会一致で決定した案件

議案番号	議案名	結果
同意18	教育委員会委員の任命について	同意
報告9~12	損害賠償額の決定及び和解について	/
報告13	令和4年度東浦町健全化判断比率及び資金不足比率について	
認定3	令和4年度東浦町土地取得特別会計決算の認定について	認定
認定5	令和4年度東浦町水道事業会計決算の認定について	
認定6	令和4年度東浦町下水道事業会計決算の認定について	
PickUp 1 議案30	令和5年度東浦町一般会計補正予算(第6号)	可決
議案31	令和5年度東浦町国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)	
議案32	令和5年度東浦町後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	
議案33	令和5年度東浦町一般会計補正予算(第7号)	
議案34	令和5年度東浦町後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)	
PickUp 3 意見書案1	定数改善計画の早期策定・実施と義務教育費国庫負担制度の堅持及び拡充を求める意見書	
—	議員派遣	

東浦町の
こんなことが決まりました

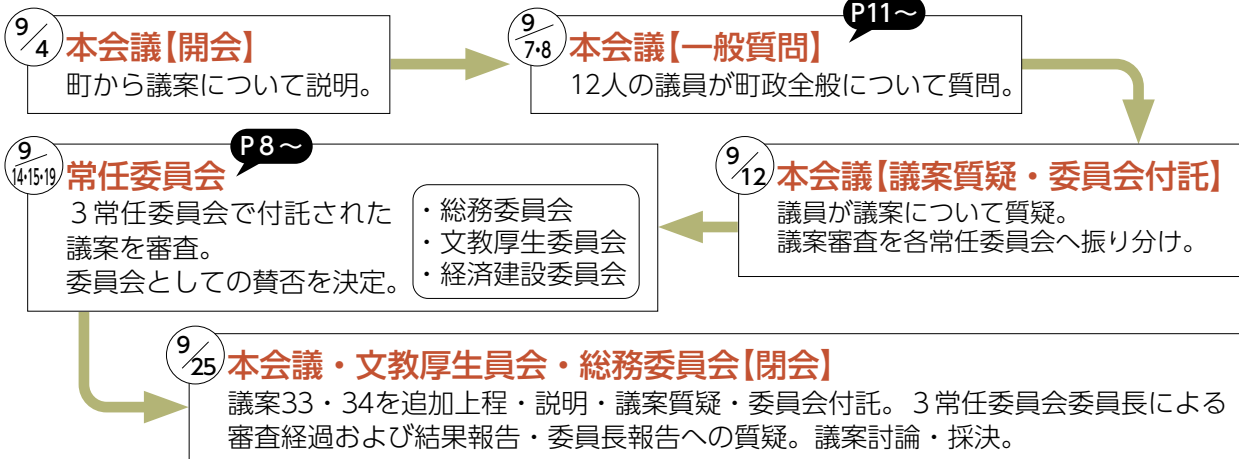
9月定例会
9月4日~25日

賛否が分かれた案件

議案番号	議案名	結果	親和会					清流会			公明党東浦	東浦	日本共産党	町民	青森会	
			鏡味昭史	山下享司	間瀬元明	前田明弘	大川晃	北野興地	三浦雄二	水野久子	間瀬宗則	久松純志	秋葉富士子	赤川操恵	山田眞悟	杉下久仁子
認定1	令和4年度東浦町一般会計決算の認定について	認定	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○
認定2	令和4年度東浦町国民健康保険事業特別会計決算の認定について	認定	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○
認定4	令和4年度東浦町後期高齢者医療特別会計決算の認定について	認定	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○
PickUp 2 議案29	東浦町行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用に関する条例の一部改正について	可決	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

※「議」は議長(採決に加わらない)、○は賛成、●は反対

9月定例会の概要



PickUp 1

地域クラブ、 来年1月から4種目追加！

本年9月、5種目(バスケットボール・サッカー・ハンドボール・剣道・柔道)で始まった地域クラブ。来年1月、4種目(野球・卓球・バレーボール・吹奏楽)を追加して実施。

Q 来年1月からのクラブ活動参加料と指導者の報償金の内訳は。

A 参加料は、令和4年度の各種目の部員の半数が参加と見込み、計184人の1カ月当たり500円分を3カ月分計上。

Q 吹奏楽以外の新種目の活動場所は。

A 野球は北部中学校の運動場、卓球は東浦中学校の飛翔館、バレーボールは北部中学校体育館。報償金は、吹奏楽は1時間当たり1600円を3人分、1回当たり3時間で3校分、1月から3月までの13週分を計上。

Q 吹奏楽を3校で実施する理由は。

A 大きな楽器の運搬が困難であることや、普段使用している楽器を使え

るメリットがあるため。



Q 条例改正で事務手続はどう変化するか。また、町民が窓口へ申請等手続きに来たときの影響は。

A 福祉医療制度の受給者証の発行事務等で、健康保険証で行っている資格確認を、個人番号を利用した電子資格確認で実施することが可能となる。

Q この議会で提案する理由は。

A 個人番号を利用した情報連携を実施するには、個人情報保護委員会へ届出が必要であり、届出後審査等に10カ月程度かかる。来年度の健康保険証廃止時に円滑に事務を進めるため、今回の議会で提案した。

Q 町民の方への影響は、条例改正に伴うものはない。国の方針に基づき健康保険証が廃止されるため、現在、福祉医療制度の受給者証の発行等をするとき、健康保険証の提示が、マイナンバーカード等の提示に代わることを想定している。

Q 個人番号を利用した情報連携を実施するには、個人情報保護委員会へ届出が必要であり、届出後審査等に10カ月程度かかる。来年度の健康保険証廃止時に円滑に事務を進めるため、今回の議会で提案した。

Q 個人番号を利用した情報連携を実施するには、個人情報保護委員会へ届出が必要であり、届出後審査等に10カ月程度かかる。来年度の健康保険証廃止時に円滑に事務を進めるため、今回の議会で提案した。

Q 個人番号を利用した情報連携を実施するには、個人情報保護委員会へ届出が必要であり、届出後審査等に10カ月程度かかる。来年度の健康保険証廃止時に円滑に事務を進めるため、今回の議会で提案した。

Q 個人番号を利用した情報連携を実施するには、個人情報保護委員会へ届出が必要であり、届出後審査等に10カ月程度かかる。来年度の健康保険証廃止時に円滑に事務を進めるため、今回の議会で提案した。

PickUp 2

来年度予定 マイナ保険証の情報連携

国の方針により令和6年秋、健康保険証が廃止されマイナンバーカードの保険証利用が予定されている。個人番号を利用した医療給付等資格確認の情報連携を行うための条例改正。

Q 条例改正で事務手続はどう変化するか。また、町民が窓口へ申請等手続きに来たときの影響は。

A 福祉医療制度の受給者証の発行事務等で、健康保険証で行っている資格確認を、個人番号を利用した電子資格確認で実施することが可能となる。

Q この議会で提案する理由は。

A 個人番号を利用した情報連携を実施するには、個人情報保護委員会へ届出が必要であり、届出後審査等に10カ月程度かかる。来年度の健康保険証廃止時に円滑に事務を進めるため、今回の議会で提案した。

Q 個人番号を利用した情報連携を実施するには、個人情報保護委員会へ届出が必要であり、届出後審査等に10カ月程度かかる。来年度の健康保険証廃止時に円滑に事務を進めるため、今回の議会で提案した。

Q 個人番号を利用した情報連携を実施するには、個人情報保護委員会へ届出が必要であり、届出後審査等に10カ月程度かかる。来年度の健康保険証廃止時に円滑に事務を進めるため、今回の議会で提案した。

Q 個人番号を利用した情報連携を実施するには、個人情報保護委員会へ届出が必要であり、届出後審査等に10カ月程度かかる。来年度の健康保険証廃止時に円滑に事務を進めるため、今回の議会で提案した。

Q 個人番号を利用した情報連携を実施するには、個人情報保護委員会へ届出が必要であり、届出後審査等に10カ月程度かかる。来年度の健康保険証廃止時に円滑に事務を進めるため、今回の議会で提案した。

Q 個人番号を利用した情報連携を実施するには、個人情報保護委員会へ届出が必要であり、届出後審査等に10カ月程度かかる。来年度の健康保険証廃止時に円滑に事務を進めるため、今回の議会で提案した。



PickUp 3

定数改善計画の早期策定・実施と義務教育費国庫負担制度の堅持及び拡充を求める意見書

すべての子どもたちに行き届いた教育を行うために、定数改善計画の早期策定・実施と義務教育費国庫負担制度の堅持、国庫負担率2分の1復元にむけての予算を要望。

未来を担う子どもたちが夢や希望をもち、健やかに成長していくことは、すべての国民の切なる願いである。しかし、子どもたちをとりまく教育課題は依然として解決されていない。また、特別な支援や日本語教育を必要とする子どもも多く、一人ひとりに応じた適切な支援を行うための十分な時間が確保できない等の課題もある。

本年度、政府予算に教職員定数改善が盛り込まれたが、施策としては不十分なものであると言わざるを得ない。すべての子どもたちに行き届いた教育を行うためにも少人数学級のさらなる拡充を含めた定数改善計画の早

期策定・実施が不可欠である。また、義務教育費国庫負担制度の国庫負担率は、2分の1から3分の1に引き下げられたままであり、自治体の財政は圧迫されている。教育の機会均等と水準確保のために、義務教育費国庫負担制度の堅持とともに、国庫負担率を2分の1へ復元することは、国の大きな責任の一つである。

よって来年度の政府予算編成に十分な教育予算の確保を要望する。

提出先 内閣総理大臣他



常任委員会

こんなことを聞きました

3 務執行へ徹底調査

常任委員会とは？

その部門に属する町の事務に関する調査を行い、また、議案、請願・陳情等を審査します。本町議会では、3 常任委員会に分かれています。

総務委員会

総合計画、財政、税務、庁舎管理、交通安全、防災、防犯力メテ啓発、広報、コミュニティ、選挙等に関する事

文教厚生委員会

学校教育、保育園、生涯学習スポーツ、図書館、健康、高齢者・障がい福祉、保険・年金等に関する事

経済建設委員会

道路、河川、バス、防犯灯、ごみ、環境、農業、消費生活、観光、建築、都市計画、公園、上下水道、戸籍等に関する事

文教厚生委員会

A 保育士がコロナに感染、または濃厚接触者になり欠勤したことが多々あった。欠勤者の業務を他の保育士が補ったことにより、増額となった。

令和4年度一般会計決算 安心安全な保育園運営へ

Q 保育所生活安全指導員^①配置事業委託料の内訳と今後の展望は。

A 単価契約で総回数1847回、422万5936円。週5回保育園へ配置。今後、施設管理内容や所要時間を把握し、委託内容等をシルバール材センターと相談していく。

Q 前年度に比べ、保育士の時間外勤務手当が増額となった理由は。

保育園のメリットは、園日より等のアプリ配信に伴い、印刷・配布等業務の負担軽減や欠席連絡がアプリ

Q 子育て支援システムの登録率は。システムの導入における保育士と保護者のメリットは。

A 子育て支援システム「きずなネット」の登録率は、令和5年3月末時点で99・49%（児童1人につき両親等複数の登録が可能）。

保育園のメリットは、園日より等の

連絡となり、保育士の電話対応時間が大幅に削減された。

保護者側のメリットは、欠席連絡がアプリで可能となり、園への電話が繋がらない等ストレスからの解放と適宜の連絡が可能となった。



各種検診、受診率向上へ

町広報紙や町ホームページ等でがん検診等の種類・対象者・料金・検査方法を掲載、発信。保健センター等町内施設に日程表を設置している。

Q 町ホームページで「がん検診・めざまし受診率50%超」と啓発しているが、本町の受診率は。

A 受診率50%は、会社等職域での検診を含めた国が示す目標を表示したもので、本町では全体の受診率は把握していない。

Q 町広報紙や町ホームページに「がん検診のお知らせ」は掲載されているが、これらで確認できない高齢者等の町民への検診案内は。

A 保健センターのほか、役場等町内施設に日程表を設置している。

Q 受診率の高い肺がん検診の実施方法等は。

A 住民健康検診として、保健センターのほか各地区コミュニティセンター等14カ所で実施している。

Q がん検診無料フリーボン券の対象者と周知方法は。

A 国の子育て支援の一環として、子宮頸がんは20歳の女性、乳がん検診は40歳の女性を対象とし、大腸がん検診は、本町独自に40歳の男女を対象としている。いずれも対象者にフリーボン券を郵送して周知を図っている。



語句説明

①保育所生活安全指導員…不審者の侵入対策や簡易な草刈り・剪定等の環境整備のために配置されている。

令和4年度一般会計決算

デジタル化への取り組み

フィックスマイストリートの投稿

町内の道路や水路の破損、公園管理等に関する地域課題を、スマートフォンを通して手軽に投稿できる無料アプリ。

実績と内訳、総合的な評価は。

A 計139件あり、そのうち道路95件、防犯27件、水路と公園はそれぞれ7件、動物2件、ごみ1件であった。全体の約7割が平日時間外や休日日の投稿で、いつでも投稿が行えるという面で住民の利便性は高い事業である。

Aー総合サービスの改善へ

役場の手続きや制度への問い合わせにAーが対話形式で24時間365日対応することで、住民サービスの向上や業務効率化につなげる目的で2年度から始めている。本町では「おだいちゃん」がAーに変身している。

実績と評価は。

A 3年度の7259件に比べ4年度は2892件となった。思うような回答にたどり着かないという声は

認識している。今後、公式「Z」等の活用方法の見直し等改善策を検討していく。

新生活支援

新たに三世代で同居または近居するための住宅取得費や新生活のスタートアップ費用を補助している。

三世代近居等補助金と結婚新生活支援事業費補助金の効果は。

A 三世代近居等補助金では、42人が町外から転入し、定住の促進が図られた。結婚新生活支援費補助金では、利用者の96.5%が、新生活の経済的不安の軽減に役立ったと回答。



自主防災会①活動を促進

自主防災会活動費補助制度の周知と今後の展望は。

A 令和4年度からの新規事業であり昨年度申請がなかった自主防災会には制度活用の説明をし、自主防災

会の会議を通じて組織の自立・活性化につなげるよう取り組む。

感震ブレイカー設置費補助終了

震災時の被害で大きな割合を占める地震火災の発生を抑えるため、揺れを感じし電気を遮断する感震ブレイカーの設置を啓発、補助を行っていた。

補助金の実績と制度が終了した理由は。

A 交付実績は4年度6件で、運用開始の平成28年度からの総件数は255件である。簡易タイプの感震ブレイカーが設置できない仕様の分電盤が流通し始めたこと、ブレイカーを切るという避難行動の啓発が浸透したこと、また申請件数が年々減少していること等から制度を終了した。



▲備えて安心感震ブレイカー(補助は終了)

役場からの郵便物の量は

郵送料を減らすため、メール等で経費を削減する考えは。

A 「Z」登録によるお知らせ配信等の検討を進め、各課で事業の用途や目的に応じ、取り組んでいくものと考えている。今後は、各課の取り組みを情報共有していきたい。

電話交換業務委託事業

委託先と業務内容は。

A 委託先は「フィックス株式会社」。業務内容は2人体制での電話交換業務で、開庁日の午前8時20分から午後5時20分まで。またダイヤルイン方式の採用は検討していきたい。

町職員の自己都合退職者

自己都合退職者の離職率が、近隣10市町と比較し一番高いが見解は。

A 本町は愛知県内で職員の平均年齢が最も若く、自身のキャリアプランを考えた転職、結婚、育児の機会にライフプランを考える職員が多いと思われる。



①自主防災会…地域住民が「自分たちの地域は自分たちで守る」という意識に基づき結成する防災組織
②ダイヤルイン…1つの電話回線で複数の番号を取得できるサービス。部署ごとに番号を取得すれば直通で迅速な電話対応ができる。

令和4年度一般会計決算

住民課窓口の待ち時間について

Q 手続きの列が長い時があるが、対応職員等の人数は足りているか。

A 窓口に対する職員数は足りているが、マイナンバーカードの新規交付等で窓口の数が足りず一時期多くの待ち時間が発生した。

Q マイナンバーカードの手続き業務で改善したことは。

A カード申請希望者向けに①申請サポートはロビー特設コーナー、②カード交付は住民課窓口、③マイナンバーポイントは役場3階特設コーナーの3つの動線に分けて待ち時間が少なくなるよう務めた。



キャッシュレス決済ポイント還元事業

町内小売業等事業者の経営支援と

キャッシュレス化を推進し、将来への事業展開を促進するため、令和4年11月にPayPay利用者を対象に1カ月実施した。

Q 経営支援の効果はどうだったか。

A 決済額4億5千万円程度と見込んでいたが、総額は5億4千万円程度と目標を大きく上回り経済効果は大きかったと考える。

Q キャッシュレス化に向けて把握している事は。

A 事業者向けアンケートでは、キャッシュレス決済が増えたとの回答が多かった。また、高齢者向けの講座を行い、キャッシュレス決済に慣れ、キャッシュレス化が進んでいると感じる。

東浦町下水道事業会計決算

Q 不明水の発生原因は。

A 断定はできないが、管の老朽化により雨水等が侵入したことが原因と考えられる。

Q 不明水の発生での影響額は。

A 1450万円程。

Q 令和3年度と比較して不明水が低下した要因は。

A 老朽管の更新や更生、年間降水量の低下等が要因と考えられる。

語句説明

①不明水…下水道污水管に、流入する雨水や地下水。大雨時に不明水が入ると、排水能力を超えマンホールから污水が溢れたり、宅地排水管に逆流し、お風呂やトイレ等が溢れたりする。

8/9
水

よりよい議会だよりを目指して

議会広報特別委員会で県町村議会広報研修会に参加し、本町議会だよりの課題・改善策を提案いただきました。皆様に親しまれる議会だよりを目指して、研さんしてまいります。



議会トピックス
GIKAI TOPICS

定例会だけじゃない！
議会の動き

兵庫県豊岡市議会



長崎県諫早市議会

7/26
水

ようこそ！東浦町議会へ！

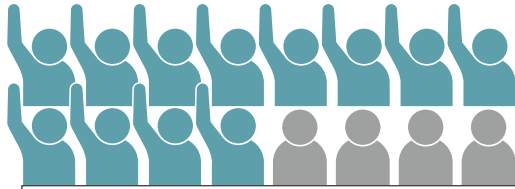
兵庫県豊岡市議会および長崎県諫早市議会が議会だよりを編集する議会広報特別委員会を視察するために来庁されました。

委員がスライド等を使用して議会だよりの編集方針をはじめ、編集方法や発行について丁寧に説明しました。また、質疑応答の中では「聴かせて！ひがしうら好きですか？」の取り組み等について、活発な意見交換がなされました。

一般質問とは？

皆さんの生活に関わる大切な事柄について、議員が提言も含めて町に考えを聞きます。

今回の一般質問で、あなたの生活に関わる内容はありますか？



16人中12人が登壇

町政を問う！

一般質問

9月7日・8日

▶ YouTubeにて議会映像 配信中！



各議員の記事に掲載の二次元コードを読み込むと、その議員の一般質問の様子を動画でご覧いただけます。ぜひ、ご視聴ください！

CONTENTS

新町長の方針

- ・ 公共施設老朽化にどう対処するのか。
山田 眞悟 P14
- ・ 市制移行の展望を問います。山田 眞悟 P14
- ・ 日高新町長、町民の「期待の声」にどう応えるか。
山田 眞悟 P14
- ・ 町長の施政方針は 北野 興地 P15
- ・ 新町長としての所信を問う 長坂 知泰 P16
- ・ 新たな町政運営を問う 杉下久仁子 P16
- ・ 新町長の方針について 間瀬 宗則 P17

健康・福祉

- ・ 子宮頸がんワクチン接種について
赤川 操恵 P13
- ・ 音声コード Uni-Voice (ユニボイス) の活用について
秋葉富士子 P17

安全・安心

- ・ 福祉避難所運営について 大川 晃 P14

まちづくり

- ・ 第2期東浦町人口ビジョン・総合戦略で示す
地方創生について 久松 純志 P12
- ・ 東浦町の農業施策について 久松 純志 P12
- ・ コミュニティセンターのあり方を問う
長坂 知泰 P16
- ・ 名古屋半田線と緒川新田のまちづくり
間瀬 宗則 P17

子育て・教育

- ・ すべての子どもが通える学校へ
間瀬 元明 P12
- ・ スポーツによる地域活性の取り組みについて
森 靖広 P13
- ・ 東浦町の子育て環境について
大川 晃 P14
- ・ 大規模スポーツ施設の在り方と町おこしについて
前田 明弘 P15
- ・ 児童生徒の食物アレルギー対応の取り組みについて
前田 明弘 P15

くらし

- ・ ゴミの分別と資源化の推進について
赤川 操恵 P13
- ・ 町運行バス「う・ら・ら」の充実について
北野 興地 P15
- ・ 町運行バス「う・ら・ら」ダイヤ改正について
間瀬 宗則 P17

その他

- ・ なぜ多いのか？ 職員の自己都合退職！
間瀬 元明 P12
- ・ ファミリーシップ制度の導入と
多様な家族観の尊重 杉下久仁子 P16
- ・ 自衛官募集事務は個人情報保護の立場で
杉下久仁子 P16
- ・ パートナーシップ・ファミリーシップ制度について
秋葉富士子 P17

Q 東浦町の地方創生について



ひさまつ ただし
久松 純志
議員



A まちの活性化を推進

Q 多様な人材の活躍できる環境づくりとは。

A 日本語学習支援教室や子ども食堂等居場所づくり、シルバー人材センターの活動支援として広報啓発を行う等各事業を実施している。

Q 本町人口の社会増の確保・社会減の抑制に向けた施策とは。

A 東浦町に住みたくなる魅力を高めることが必要であり、緑豊かな住環境、産業の多様化や就労の機会づくり等を推進する。



一 東浦町の農業施策について

Q 農業振興のための取り組みは。

A 人・農地プランの実行に伴い、

農業委員会、あいち知多農業協同組

合および地域の担い手と話し合い、中心となる担い手への農地の集積・集約化に取り組んでいる。地域で目標地図を策定し、農業の効率化と生産性の向上、遊休農地の解消にもつなげたい。

Q 農用地区域^①の除外の要件と過去に除外になった農地は。

A 農業振興地域の整備に関する法律に規定する6要件をすべて満たす必要がある。令和3年度は9件、計1万1957.39㎡、4年度は6件、計1万4242.72㎡、除外の理由は、工場や駐車場、分家住宅の建設等。

Q 本町の農業の有する多面的機能発揮促進事業の内容は。

A 農地・水・環境保全の向上対策として地域活動を支援。本町では4団体が、農道や農業用排水路等の農業用施設の修繕・しゅんせつ、草刈り等を実施。

Q 本町の農業の有する多面的機能発揮促進事業の内容は。

A 農地・水・環境保全の向上対策として地域活動を支援。本町では4団体が、農道や農業用排水路等の農業用施設の修繕・しゅんせつ、草刈り等を実施。

Q 本町の不登校の子ども居場所は



ま せ もとあき
間瀬 元明
議員



A 別室登校やふれあい教室

一 すべての子どもが通える学校へ
Q 近年の不登校の児童・生徒数と増減状況を伺う。

A 本町における不登校の児童・生徒数は、令和元年度は小学校45人、中学校60人、2年度は小学校51人、中学校49人、3年度は小学校41人、中学校92人、4年度は小学校76人、中学校94人で、増加傾向にある。

Q 不登校児童・生徒への対応は。

A 担任による電話連絡やタブレット端末でのオンライン交流、家庭訪

問を行い、継続的な指導・支援を行っている。東浦町教育委員会においても、子どもと親の相談員を配置し、不登校児童・生徒、保護者が相談を受けられる体制を整えている。また、ふれあい教室を設置し、学校と連携した不登校児童・生徒の学校復帰に向けた指導・支援を行っている。

Q 児童生徒理解・支援シート^②を活用した組織的、計画的支援といった具体的方法、児童・生徒情報の取り扱いは。

A 不登校対策委員会において情報共有や意見交換をしており、今後の方針については、児童生徒理解・支援シートの書式について適時見直しを行いながら継続的な支援を行う。

一 なぜ多い？職員の内定都合退職！

Q 部署間における繁忙の差があることが問題では。

A 職員配置や部署間の業務調整を進めることで、業務の平準化に取り組む。



語句説明

①農用地区域…町が農用地として利用すべき土地として指定した土地。農業以外の目的で使用するには、農用地区域からの除外が必要となる。
②児童生徒理解・支援シート…支援が必要な児童生徒の状況を的確に把握・共有し、組織的・計画的に支援を行うために学校が作成するシート

Q ミックスペーパー 分別の経緯は



あかがわ みさえ
赤川 操恵
議員



A 紙類の再資源化とごみ減量の為

Q 本年6月開始のミックスペーパー分別の周知方法を伺う。

A ごみの分け方・出し方のポスターへの掲載、資源ステーションへの案内看板の掲示、町広報紙等で周知を行った。引き続き各種イベントの機会も捉えながら啓発活動に取り組む。

Q 施設の維持管理の 実施方法は



もり やすひろ
森 靖広
議員



A 安全管理点検表により実施

Q 屋外スポーツ施設の衛生環境およびインフラ設備で苦情や不具合内容について伺う。

A 西部グラウンドのトイレ汚れ、みどり浜緑地にシャワー室が無く利用しづらい。限られた予算のなか、優先順位をつけ施設の整備を行う。

Q 施設の維持管理の実施方法は誰がどのように行っているか。

A スポーツ課会計年度任用職員である維持管理員が、施設安全確認点検表により毎週月曜日に点検し危険箇所を把握している。



▲住民ニーズを効果的に対応する為「指定管理者制度」の導入を



▲資源ごみ回収

Q 一部自治体で取り組んでいる紙おむつの回収・リサイクルの実施について本町の考えを伺う。

A 近隣に紙おむつのリサイクルを行う処理施設がないので現時点で実

Q 周知方法を伺う。

A 4年度は対象者全員に案内通知と説明書を送付。今年度は未接種の方に勧奨案内を送付している。

Q 自費で接種を受けていた場合の接種費用払い戻し等の措置を伺う。

A 4年度のキャッチアップ接種開始以前に接種されていた方に対し、接種回数3回を上限として接種費用の助成を行っている。

Q 屋外スポーツ施設の暑さ指数基準を超えた際、当日の対応は。

A 名古屋地方気象台大府観測地点の暑さ指数31以上または愛知県に熱中症警戒アラートが発表された場合は、連絡のうえで施設キャンセルを可能としている。

Q 屋外スポーツ施設の暑熱対策が取れる準備や工夫をしているか。

A 既存の樹木を活かした木陰の確保や、自動販売機の設置等創意工夫しながら安全管理に努めている。

アウトドアスポーツ推進宣言

Q 本町、民間企業、観光協会と連携しアウトドアスポーツを推進する考えはないか。

A 今のところ具体的な実施依頼はない。より一層の魅力あるまちづくりのため、既存の発想にとらわれず、新たなアウトドアスポーツ実施に向け、関係機関と連携・協力して検討していきたいと考えている。

語句説明

①キャッチアップ制度…接種機会を逃した方を対象に予防接種を実施すること

Q 東浦町の子育て環境について



A 子どもを優しく育む町を目指す

Q 保育認定者が利用できる施設数と受け入れ可能人数は。

A 町立保育園8園、認定こども園1園、認可保育所2園、認可外保育施設5園の合計16園の施設。受け入れ可能人数2142人。

Q 希望する施設に対する割り振りをどのように行っているか。

A 入園申込書に希望する保育所を記載。第1希望の施設の申請数を集計し、定員に応じたクラス編成を行う。定員を超過する場合は、保育認定児を優先して入所を決定。



Q 保育所の定員に対する保育士の充足率は。

A 国の配置基準に対する充足率は100%を超えている。

Q 貧困や虐待等で手を差し伸べなくてはならない状況を把握した場合の対応方法は。

A 情報を収集し、アセスメントシート^①等を用いて、状況を整理。緊急受理会議等で方向性を定め、関係機関と情報を共有し対応にあたる。

①福祉避難所の運営について

Q 分散避難の重要性と災害弱者の避難に対する考え方は。

A 避難所への避難だけでなく、在宅避難や縁故避難、車中泊避難等安全な場所へ分散して避難する。また、災害弱者のみならず、すべての住民が、今いる場所のリスク、避難行動のタイミング、避難場所を平時から確認し、決めておくことが重要。

Q 公共施設老朽化はどうするか



A 可能な限り使用予定

Q 庁舎の建て替え、増改築は喫緊の課題だ。新町長の見解を求めます。

A 現在の庁舎を適切に維持管理しながら可能な限り使用していく。将来は公共施設全体の更新を総合的に考え、財政負担も踏まえ建て替え時期を検討する。

Q 市制移行の展望を問う。

A 市制移行を進めると言うより、住む人が「私たちのまち」として、愛着や誇りを持ち、住む場所として選ばれるまちづくりをしたい。



▲老朽化がすすむ役場庁舎

新町長、
町民の期待にどう応えるか。

Q 町長選挙は無投票であり、政策論争に乏しかった。具体的な政策を伺う。

A 本町をどこよりも元気な町、誰もが住みやすい町にするため、時代に合わせたアップデートを常に続けるためアップデートする8つの柱を掲げた。①すべての人が輝き、挑戦できる町へ②誰もが暮らしやすい町へ③子どもを優しく育む町へ④災害時にも安心・安全な町へ⑤自立した元気な町へ⑥地域に誇りと愛着を持てる町へ⑦たくさんの人を引き寄せる町へ⑧国・県等と連携して町をアップデート

この8つの柱のもと、子どもの笑顔があふれ、誰もが新しいことにチャレンジできる、そして何よりも健康で安心して暮らせるまち、住んでいて楽しい町にしたい。今後は、政策指針を具体的な政策に落とし込み、実行行程を示すロードマップを作成し、住民の皆さんに示したい。

語句説明

①アセスメントシート…状況を把握するため、収集した情報をまとめるツール

②福祉避難所…避難生活で特別な配慮を必要とする方のために、バリアフリー化や多目的トイレ等が整備された社会福祉施設等を利用して開設される避難所

期日	アジア大会 (26年 9月19日～10月4日) パラ大会 (26年10月18日～10月24日)
会場	名古屋市瑞穂公園陸上競技場・愛知県新体育館
参加国	45カ国
瑞穂競技場観客席	30,000席
参加人数	アジア大会15,000人・パラ大会3,600～4,000人

(資料9月9日(土)中日新聞朝刊)

▲2026年アジア競技大会とアジアパラ競技大会

Q 施設の老朽化や不便さについて
公共スポーツ施設も学校施設等との複合化^①ができないか検討している。

Q 本町のスポーツ施設の在り方、今後のビジョンは。
A 急激に進行する人口減少や少子高齢化により社会構造や住民からのニーズが変化している。また、施設の老朽化や財政負担等により現状施設の維持が困難となることが想定される。将来にわたり持続可能な公共施設にするため町内施設の集約化や複合化^①を議論している。

A 学校施設等との複合化を検討

Q スポーツ施設の今後のビジョンは



まえだ あきひろ
前田 明弘
議員



利用者からの要望は。

A 建築からおおむね30年から40年が経過し、設備や備品等の老朽化がみられる。計画的な維持修繕を優先して行い、不便さの解消に努めている。利用者からの要望は、メディアアスレチックがしうらへのエアコン設置が多い。現在設置予定はないが今後、調査・検討していく。

Q 障がい者に対するスポーツ施設への対応は。

A 駐車場、スロープ、多目的トイレを備え、障がいがある方も利用できる施設になっている。

一児童生徒の食物アレルギー対応

Q 食物アレルギーの基本的な考え方は。

A 学校給食での対応を適切に行い、学校給食を原因とする食物アレルギー症状や重症化を防止し、調理場の業務の混乱を防ぎ効果的に学校給食を実施するため手引きを作成し、運用している。

Q 町長施政方針 住民への説明は

A 住民へ直接伝える場を検討



きたの こうじ
北野 興地
議員



Q 町長選挙は無投票当選で、多くの住民は町長の具体的な施政方針等を知る機会を望んでいると思われる。各地区での住民懇談会等開催し、施政方針・方策の説明を。

A 無投票での当選のため、住民に政策を知らせる機会が少なかった。政策方針の周知は重要で、住民懇談会等開催し、住民への政策方針伝達の間を検討する。

Q 町をアップデートする活動の重点事項と市制移行への考えは。

A 国の制度等を活用した町事業の実施、新技術を用いた社会課題解決役場機能の強化・活性化を重点事項として進める。市制への移行は、まずは住む人が「私たちのまち」として愛着や誇りを持ち、住む場所として選ばれるまちづくりをする。

一町運行バス「うら・ら」充実を

Q 令和6年10月のダイヤ等の改正に伴い、昼間時間帯の「名鉄異ヶ丘駅」への乗り入れを。



▲ひさし型シェルターのあるバス停 (イオン東浦前)

A 乗り入れた場合、現行ルート変更のために運行本数の減便、バス停の減少等課題が考えられるので地域公共交通会議で検討する。

Q 「マルス東ヶ丘店」停留所にひさし型の簡易シェルターの設置を。

A ダイヤ改正でバス停の変更もあり得るため設置等はしない。

Q 国道366号沿線の南北にシャトルバスの運行を。

A 他の交通機関との維持存続を図るため、既存の公共交通を利用してほしい。

語句説明

①施設の集約化・複合化…複数の公共施設等を一体的に整備したり、既存学校施設を活用したりすること

Q 新町長としての 所信を問う



ながさか ともやす
長坂 知泰
議員



A 未来を担う子どもたちを地域で育む

Q 「まちづくり」で重点を置く施策は。

A 重要度という点では、未来を担う子どもたちを地域で育てることに取り組んでいきたい。町の発展には人の力が欠かせないため、子どもたちへの投資は惜しまずに小中学校での人づくりを充実させていきたい。子育てをする親のサポートも欠かせないためフォーラムを進めつつ、その中で親世代、高齢者世代も元気に安心して暮らせるまちにしていきたい。

Q 市制移行に対する所見を伺う。

A 住む場所として選ばれる取組みを積み重ね、国勢調査で5万人の要件を満たした段階で、市制移行について、その可能性を庁内で検討し、住民の皆さんの考え方を聞きながら未来の東浦がどうあるべきかを徹底的に議論していきたい。

「コミュニティセンターのあり方を問う」

Q 社会の変化に対応した、住民の

使いやすい施設になる必要があるのではないかと。

A 社会教育施設および社会体育施設は法令等で、営利を目的とした利用の禁止等制限も多いことから、生涯学習活動やスポーツ活動の場としての役割を持ちつつ、地区の住民の方が、さらに利用しやすい施設に変更していくことも必要であると考えます。

	公民館	コミュニティセンター
設置主体	生涯学習課など	住民自治課など
所管	教育委員会部局	首長(町長)部局
設置根拠	公民館条例など	コミュニティセンター設置条例など
施設の性質	社会教育施設	コミュニティ施設
根拠法令	社会教育法	地方自治法
国	文部科学省	総務省
メリット	<ul style="list-style-type: none"> 社会教育法の適用により施設の水準を確保 営利目的でない講座を受講できる 身近なところでの学習機会 	<ul style="list-style-type: none"> 社会教育法からの適用除外による利用制限の緩和 地域野菜などの物販 地域食堂、子ども食堂 地域発展につながる有料イベント等の施設利用の幅拡大
デメリット	<ul style="list-style-type: none"> 営利を目的とした活動の禁止(社会教育法第23条) 資格目的講座不可。 	<ul style="list-style-type: none"> 公民館の名称変更による住民の不安感。(本町は名称変更済み)

参考：日本公民館学会編/公民館コミュニティ施設ハンドブック/關エイデル研究所

▲本来の公民館のコミュニティセンター化とは

Q ファミリーシップ 制度^①の導入は



すぎしたくにこ
杉下久仁子
議員



A 制度運用に向けて準備

Q 県は8月にファミリーシップ制度の導入に向け検討を始める発表し、令和6年4月からの運用を目指している。本町での導入の動きや検討状況は。

A 導入の検討をしていた。県の動向を注視し、制度運用に向けて準備していく。

「新たな町政運営を問う」

Q 次の提案に対する見解は。

① 学校給食費の無償化、② 国民健康保険の18歳以下の均等割り廃止または減免、③ 夏休み等の長期休暇期間に、児童クラブ等での昼食提供。

A ①、②の実施は考えていない。

③は児童クラブの保護者会を通じてニーズ把握を行うとともに、導入自治体の取り組み等を調査していく。

Q 任期中にどのような非核・平和事業を行っていく考えか。

A 非核・平和行政の推進と活動に努め、恒久平和の大切さを伝えてい



▲1996年から毎年続く非核平和パネル展(役場ロビー、8月)

く必要があると認識。引き続き、現在の取り組みを実施するとともに、他市町の取り組みも参考に、充実させたいと考える。

「自衛官募集に対する個人情報の提供

Q 今年4月からの提供方法と、住民が個人情報提供を望まない場合の「除外申請」を町ホームページや町広報紙等で周知する考えは。

A 提供方法は、対象者の氏名、住所、郵便番号を宛名ラベルシールに印刷したもの直接手渡ししている。除外申請については、今後県内市町村の動向や先行して実施している自治体を参考に検討していく。

語句説明

①ファミリーシップ制度…婚姻制度を利用できないカップルおよび生計を同一にする子ども等の家族について、相互に協力し合いながら、継続的に共同生活を行うことを約束した関係であることを自治体が証明する制度

Q 視覚障がい者へ 音声コード^①を



あきばふじこ
秋葉富士子
議員



A 情報収集と意見を把握し検討

Q 現在、視覚障がい者への印刷物で本町が配慮していることは。

A 点字、読み上げ、拡大文字等のコミュニケーション手段を使うことが挙げられる。また希望する方には、点字シールの貼り付けをしたり、町

広報紙はパソコン等からアクセスすることで、情報を音声で得ることができると。

Q 視覚障がい者への印刷物に音声コードを記載することを提案するが、見解は。

A 音声コードの活用は、障害者差別解消法に基づく合理的配慮として



▲ 音声コードを活用したマイナンバーカード通知カード

も、有効だと認識している。運用については現在導入している自治体から情報収集するとともに、視覚障がい者や支援者の意見を把握し、検討していきたい。

Q 選挙の入場券、水道使用量のお知らせ等に音声コードを記載することを提案するが、見解は。

A 現在導入している自治体から情報収集するとともに、視覚障がい者や支援者の意見を把握し、検討していきたい。

② パートナースhip・ファミリーシップ制度

Q パートナースhip・ファミリーシップ制度導入への本町の取り組み状況は。

A 本年4月に名古屋市から「パートナーシップ・ファミリーシップ制度愛知県内自治体間連携連絡協議会設置」の説明会があり、本町も協議会に参加した。現在、導入に向けて検討している。

Q 子どもを優しく 育む町の実現は



ませむねのり
間瀬 宗則
議員



A 医療費助成対象年齢拡大進める

「新町長一東浦町をアップデート！」

Q 「妊娠・出産負担の軽減、子育て家庭への支援拡大、就労する保護者を応援等」について、どのように実現していく考えか。

A 子どもを産みたいと思ったときに躊躇なくその願いが叶えられる環境づくり、子どもを預けて働ける環境づくり、就園せず家庭で子どもを育てる家族への支援、アフタースクールの充実等子どもを地域で見守る環境整備、子ども医療費助成の対象年齢拡大等を進める。

名古屋半田線と 緒川新田まちづくり

Q 新田会館や児童館、神社が集合する町道緒川新田73号線と名古屋半田線の交差点に信号交差点の設置計画はない。県に要望できないか。

A 県公安委員会との協議で、交差点を減らしたい県公安委員会に対し、既存の道路利用形態を損なわないよう交渉を重ねた結果、4カ所の設置計画の同意を得た。緒川新田地区が

らは、信号交差点設置の要望があるが、町道釜池雁狭間山線との交差点からの距離が基準を満たさないため交差点の計画変更はできない。

③ 町運行バス 「う・ら・ら」のダイヤ改正

Q 令和6年10月のダイヤ改正に向けて、対策が必要と認識している改正ポイントは。

A 緒川新田地区から緒川駅方面への移動ニーズが高い午前9時台の運行がないこと、長寿医療研究センター直行便の利用者数が少ないこと、バス遅延の機会が多くなったことが主な課題であり、全体の利便性向上を考慮したダイヤ改正を検討する。



語句説明

①音声コード…文字情報を二次元コードに変換したもの。文書を音声で読み上げることができ、だれでも情報を得ることができる。

②パートナーシップ制度…性別にかかわらず、互いを人生のパートナーとして、協力して共同生活する約束をした関係であることを自治体が証明する制度

聴かせて！ ひがしうら 好きですか？

vol.16

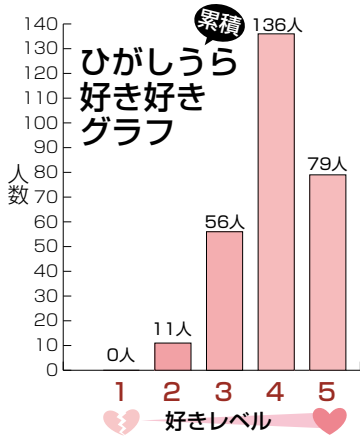
東浦町内で頑張る皆さんにお話を聴くコーナーです。

読み聞かせ ピッピ

東浦町 好きですか？

メンバー 19人に聴きました。

好きレベル	人数	理由
5	3人	・緑が多い町 ・程よいコンパクトシティで住みやすい。
4	14人	・生活環境が田舎なのに便利 ・フルーツが近所でたくさん販売している。
3	2人	・津波が心配
2	0人	
1	0人	



1985年から緒川小学校で活動しています。音楽や効果音に合わせて手作り大型紙芝居の読み聞かせをします。季節によって飾り付けをしたり、毎年新しい大型紙芝居を作り、子ども達に楽しんでもらえるよう工夫をしています。「よむらびフェスタ」にも参加しています。

どんな活動をしているの？



東浦町、いいな。

- ・歩道が増えるといいな。
- ・飲食店を増やし企業も誘致して、車がなくても生活できるようにして欲しい。
- ・多目的なコンサートホールがあった方がいいな。
- ・子育てがしやすい町になるといいな。

12月定例会開催予定

日付	内容
11月30日(木)	議案の上程・説明
12月5日(火)	一般質問
6日(水)	YouTube 映像配信!
8日(金)	議案質疑・委員会付託
12日(火)	経済建設委員会
13日(水)	文教厚生委員会
14日(木)	総務委員会
20日(水)	討論・採決

場所: 役場3階 議場
時間: 一般質問は9:10~、その他は9:30~



東浦町議会ホームページもご覧ください。

<https://www.town.aichi-higashiura.lg.jp/gyosei/gikai/>

この印刷物は、印刷用の紙へリサイクルできます。



編集後記

令和5年8月19日から日高輝夫新町長が正式に就任されました。

町長選挙が無投票のため本町を具体的にどのような町にするのか、政策はどうなるのか。町民の方々に十分に理解されていないのではないかと。そこで、9月定例会において、各議員より新町長に対し質問が多数行われ、答弁がありました。今回の議会だよりは、議会の立場から、町民の皆さまにお伝えする第一歩となります。是非、貴重なご意見をお聞かせ下さい。

■議会だよりに掲載された写真を差し上げます(本人が写っている場合に限り)。

ご希望の方は、議会事務局にお申し出ください。

■議会広報特別委員会

- 委員長 前田 明弘
- 副委員長 間瀬 宗則
- 委員 北野 興地
- 委員 久松 純志
- 委員 赤川 操患
- 委員 杉下久仁子

